



平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 18日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社
 コ ー ド 番 号 5 9 5 7
 (U R L <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 由 良 龍 文
 問合せ先責任者 役 職 名 取締役企画・管理部門担当 氏 名 井 塚 義 人 TEL (0773) 42 - 3111
 決算取締役会開催日 平成 17年 2月 18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 単位：百万円(未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	21,147	17.9	1,451	235.2	1,637	197.2
15年 12月期	17,938	1.4	433	32.0	551	47.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	875	618.1	21 02	-	10.0	7.6	7.7
15年 12月期	121	179.8	2 98	-	1.5	2.7	3.1

(注) 期中平均株式数 16年 12月期 40,721,715 株 15年 12月期 40,925,519 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 12月期	4 00	0 00	4 00	162	19.0	1.8
15年 12月期	2 00	0 00	2 00	81	67.1	1.0

(注) 16年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	22,415	9,118	40.7	223 54
15年 12月期	20,666	8,321	40.3	204 31

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 40,704,171 株 15年 12月期 40,728,250 株
 期末自己株式数 16年 12月期 280,846 株 15年 12月期 256,767 株

2. 17年 12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	690	370	0 00	-	-
通 期	21,000	1,340	720	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円69銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の7頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,336,136	59.5	11,713,546	56.7	1,622,590
現金及び預金	1,713,846		1,874,750		160,904
受取手形	4,866,272		2,910,674		1,955,597
売掛金	2,847,466		3,104,931		257,465
製品	857,733		819,115		38,617
原材料	577,858		541,614		36,244
仕掛品	1,592,207		1,587,887		4,320
貯蔵品	329,594		451,737		122,143
未収入金	320,533		211,957		108,576
前払費用	37,407		37,695		287
繰延税金資産	174,233		153,097		21,135
その他の流動資産	21,983		23,084		1,101
貸倒引当金	3,000		3,000		-
固定資産	9,079,174	40.5	8,952,671	43.3	126,503
有形固定資産	6,875,700	(30.7)	6,820,700	(33.0)	55,000
建築物	2,033,341		2,144,338		110,997
構築物	125,710		134,115		8,404
機械装置	925,420		976,895		51,474
車両運搬具	10,195		11,915		1,720
工具器具備品	144,528		161,558		17,030
土地	3,497,721		3,364,721		133,000
建設仮勘定	138,783		27,156		111,627
無形固定資産	20,587	(0.1)	22,832	(0.1)	2,244
施設利用権	636		891		255
電話加入権	17,350		17,350		-
ソフトウェア	2,600		4,590		1,989
投資等	2,182,886	(9.7)	2,109,138	(10.2)	73,747
投資有価証券	804,015		796,081		7,933
子会社株式	333,134		333,134		-
出資金	500		500		-
長期貸付金	6,833		7,362		528
長期前払費用	14,841		21,198		6,356
繰延税金資産	878,368		760,751		117,616
その他の投資	171,192		229,110		57,918
貸倒引当金	26,000		39,000		13,000
資産合計	22,415,310	100.0	20,666,217	100.0	1,749,093

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	8,109,430	36.2	7,094,997	34.3	1,014,432
支 払 手 形	2,874,603		2,579,321		295,282
買 掛 金	1,131,109		1,008,364		122,745
短 期 借 入 金	1,980,000		1,865,000		115,000
一年以内返済予定の長期借入金	423,800		498,700		74,900
未 払 金	266,471		239,799		26,672
未 払 法 人 税 等	639,448		226,553		412,895
未 払 消 費 税 等	118,051		47,474		70,576
未 払 費 用	290,679		236,641		54,038
前 受 金	11,454		106,013		94,558
預 り 金	86,906		101,266		14,359
賞 与 引 当 金	97,000		90,000		7,000
設 備 関 係 支 払 手 形	108,813		49,662		59,151
設 備 関 係 未 払 金	81,090		46,201		34,888
固 定 負 債	5,187,029	23.1	5,250,039	25.4	63,009
長 期 借 入 金	1,913,000		2,008,800		95,800
退 職 給 付 引 当 金	1,902,519		1,875,921		26,598
役 員 退 職 引 当 金	127,000		124,400		2,600
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,130,000		1,120,000		10,000
預 り 保 証 金	114,509		120,917		6,408
負 債 合 計	13,296,460	59.3	12,345,037	59.7	951,423

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	3,522,580	15.7	3,522,580	17.0	-
資 本 剰 余 金	2,784,288	12.4	2,784,288	13.5	-
資 本 準 備 金	880,645		880,645		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,903,643		1,903,643		-
利 益 剰 余 金	2,784,027	12.4	1,989,557	9.7	794,469
任 意 積 立 金	1,788,137		1,259,768		528,369
配 当 準 備 積 立 金	145,000		145,000		-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	363,137		364,768		1,630
別 途 積 立 金	1,280,000		750,000		530,000
当 期 未 処 分 利 益	995,889		729,789		266,100
(うち 当 期 純 利 益)	(875,926)		(121,979)		(753,946)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,648	0.4	67,579	0.3	9,069
自 己 株 式	48,694	0.2	42,825	0.2	5,868
資 本 合 計	9,118,850	40.7	8,321,180	40.3	797,669
負 債 及 び 資 本 合 計	22,415,310	100.0	20,666,217	100.0	1,749,093

比較損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	当期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		21,147,706	100.0	17,938,766	100.0	3,208,940
売上原価		16,596,151	78.5	14,444,647	80.5	2,151,503
販売費及び一般管理費		3,099,754	14.6	3,061,060	17.1	38,693
営業利益		1,451,801	6.9	433,058	2.4	1,018,742
営業外収益		(310,385)	1.4	(378,682)	2.1	(68,296)
受取利息及び配当金		179,761		266,695		86,934
雑収入		130,624		111,986		18,638
営業外費用		(124,226)	0.6	(260,662)	1.4	(136,436)
支払利息		80,863		95,463		14,599
有形売却損		16,296		25,033		8,737
雑損失		27,066		140,165		113,098
経常利益		1,637,960	7.7	551,078	3.1	1,086,882
特別利益		(120,282)	0.6	(1,033)	0.0	(119,248)
固定資産処分益		-		33		33
貸倒引当金戻入額		282		1,000		717
債務保証損失引当金戻入額		120,000		-		120,000
特別損失		(185,902)	0.9	(176,639)	1.0	(9,262)
固定資産処分損		30,995		4,639		26,355
固定資産評価損		24,907		-		24,907
債務保証損失引当金繰入額		130,000		172,000		42,000
税引前当期純利益		1,572,340	7.4	375,471	2.1	1,196,868
法人税、住民税及び事業税		841,365	4.0	359,259	2.0	482,106
法人税等調整額		144,951	0.7	105,767	0.6	39,184
当期純利益		875,926	4.1	121,979	0.7	753,946
前期繰越利益		119,963		85,912		34,050
利益準備金取崩額		-		521,896		521,896
当期末処分利益		995,889		729,789		266,100

比較利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前 期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	995,889	729,789	266,100
買換資産圧縮積立金取崩額	3,385	1,630	1,754
計	999,275	731,420	267,855
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 配 当 金	162,816 (1株につき4円)	81,456 (1株につき2円)	81,360
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	20,000 (2,500)		20,000 (2,500)
別 途 積 立 金	700,000	530,000	170,000
次 期 繰 越 利 益	116,458	119,963	3,504

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 _____ 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの _____ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの _____ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、貯蔵品 _____ 移動平均法による原価法
仕掛品 _____ 先入先出法による原価法
但し、産業機械の製品、仕掛品 _____ 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 _____ 定率法
平成10年4月1日以降取得分 _____ 定額法
その他の有形固定資産 _____ 定率法
無形固定資産 _____ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による所要見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,229,596 千円	14,145,878 千円
2. 受取手形割引残高	582,568 千円	1,797,423 千円
3. 保証債務残高	1,599,941 千円	1,989,022 千円
4. 自己株式の数	280,846 株	256,767 株
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	76,648 千円	67,579 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
減価償却実施額	334,390 千円	363,610 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	410,492 千円	515,985 千円
減価償却累計額相当額	287,396 千円	371,611 千円
期末残高相当額	123,096 千円	144,374 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年以内	50,762 千円	63,867 千円
<u>1 年 超</u>	<u>72,333 千円</u>	<u>80,506 千円</u>
合 計	123,096 千円	144,374 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	70,620 千円	75,348 千円
減価償却費相当額	70,620 千円	75,348 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)		(前 期)
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付信託設定	457,394	退職給付信託設定	452,816
関係会社株式評価損	408,436	関係会社株式評価損	408,436
債務保証損失引当金	458,780	債務保証損失引当金	454,720
外国税額控除	31,700	外国税額控除	61,475
退職給付引当金	634,526	退職給付引当金	520,305
役員退職引当金	51,562	役員退職引当金	50,506
ゴルフ会員権評価損	35,797	ゴルフ会員権評価損	25,443
その他	151,487	その他	102,401
繰延税金資産小計	2,229,684	繰延税金資産小計	2,076,105
評価性引当額	867,216	評価性引当額	863,156
繰延税金資産合計	1,362,468	繰延税金資産合計	1,212,949
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	257,477	買換資産圧縮積立金	252,909
その他	52,389	その他	46,190
繰延税金負債合計	309,867	繰延税金負債合計	299,099
繰延税金資産の純額	1,052,601	繰延税金資産の純額	913,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
債務保証損失引当金繰入額	0.3	19.2
住民税均等割	0.5	3.0
税率変更影響額	0.8	7.4
外国税額控除取崩額	1.9	
試験研究費特別控除額	1.8	5.3
その他の	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	67.5

(1 株当たり情報)

	当	期	前	期
1. 1株当たり純資産額	223.54	円	204.31	円
2. 1株当たり当期純利益	21.02	円	2.98	円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当	期	前	期
1. 当期純利益	875,926	千円	121,979	千円
2. 普通株式に帰属しない金額	20,000	千円		千円
3. 普通株式に係る当期純利益	855,926	千円	121,979	千円
4. 期中平均株式数	40,721,715	株	40,925,519	株

役員の変動 (平成17年3月30日付予定)

日東精工株式会社

1. 代表取締役の変動

新任予定代表取締役

代表取締役 専務	塩田展康	(現 常務取締役 事業部門担当 兼 ファスナー事業部長)
----------	------	---------------------------------

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 ファスナー副事業部長 兼 第一製造部長	材木正己	(現 ファスナー副事業部長(製造担当) 兼 第二製造部長)
----------------------------	------	----------------------------------

取締役 企画・財務部門担当 兼 倫理管理部長	今川和則	(現 企画室長)
---------------------------	------	----------

(2) 退任予定取締役

江口晴也	(現 常務取締役 海外部門担当)
------	------------------

井塚義人	(現 取締役 企画・管理部門担当 兼 倫理管理部長)
------	-------------------------------

(3) 役付役員の変動

常務取締役 システム事業 部門担当 兼 産機事業部長	川辺 修	(現 取締役 産機事業部長)
-------------------------------	------	----------------

(4) 委嘱業務の変更(予定)

取締役 人事総務部門担当	渡辺仁志	(現 取締役 制御システム事業部長)
--------------	------	--------------------

取締役 支店管理部門担当 (東京駐在)兼 東京支店長	近田 尚	(現 取締役 特需・支店管理部門担当 (東京駐在)兼 東京支店長)
-------------------------------	------	--------------------------------------

取締役 ファスナー事業部長	増田 弘	(現 取締役 ファスナー副事業部長 (販売担当)兼 販売部統括部長)
---------------	------	---------------------------------------

なお、退任予定の常務取締役 江口晴也は顧問(非常勤)に、取締役 井塚義人は顧問(常勤)に就任。(予定)

注) 株主総会及び株主総会終了後の取締役会において選任され、就任の予定。

以上